

四半期報告書

(第57期第2四半期)

サンコーテクノ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7178-6530

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7178-6530

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支社
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,734,877	8,545,722	18,490,912
経常利益 (千円)	574,643	663,227	1,529,794
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	365,450	450,231	1,008,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,406	389,411	1,038,475
純資産額 (千円)	12,493,566	13,275,596	13,086,372
総資産額 (千円)	17,293,239	17,478,933	17,651,436
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.70	55.70	123.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.28	55.14	122.38
自己資本比率 (%)	70.6	74.3	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	646,936	420,049	1,407,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△387,301	△104,687	△478,695
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,644	△290,623	△104,869
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,783,665	2,241,506	2,195,242

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.24	29.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第56期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第56期第2四半期連結累計期間及び第56期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に関連する指標につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映された後の金額に基づいて記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外の経済活動の停滞により、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態宣言解除後は経済活動も緩やかな持ち直し局面に入りましたが、景気回復ペースは緩慢であり、依然として、非常に厳しい状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、緊急事態宣言の発令に伴い、一部の工事において中断等の措置が取られた影響がありました。インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、徐々に安定化傾向が見られるものの、感染症収束の長期化で、設備投資抑制の影響も引き続き見られることから、感染症発生前の水準への回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、「中期経営ビジョン2020」のもと、成長戦略のキーワードとして掲げる「安定供給」、「安定品質」、「市場創出」の一層の促進に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して189百万円（2.2%）減少し8,545百万円となりました。売上総利益は、前年同期と比較して91百万円（3.5%）減少し2,550百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較して93百万円（16.4%）増加し、662百万円となりました。営業外収益は、前年同期と比較して9百万円（12.7%）減少し66百万円、営業外費用は、4百万円（6.7%）減少し65百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期と比較して88百万円（15.4%）増加し663百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して84百万円（23.2%）増加し450百万円となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

・ ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事・公共工事ともに前年を下回る水準で推移しております。これに伴い、当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売は減少いたしました。また、インフラ関連を中心に完成工事高が増加したものの、ドリル・ファスナー製品の販売、海外売上高については減少し、総じて軟調な推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,322百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は766百万円（同2.2%減）となりました。

・ 機能材事業

電動油圧工具関連の販売が、国内・海外ともに前年を下回る水準で推移したほか、電子基板関連、FRPシート関連及びアルコール検知器関連も減少いたしました。一方、2020年3月期第2四半期より新たに加わった、包装・物流機器関連の売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,223百万円（同3.2%増）、セグメント利益は292百万円（同50.0%増）となりました。

② 当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より172百万円減少して17,478百万円となりました。これは主としてたな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より361百万円減少して4,203百万円となりました。これは主として未払法人税等及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より189百万円増加して13,275百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して46百万円（2.1%）増加し、2,241百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、420百万円（前第2四半期連結累計期間は646百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益660百万円に加え、減価償却費が159百万円、売上債権の減少額が385百万円となった一方、たな卸資産の増加額が253百万円、法人税等の支払額が281百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、104百万円（同387百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が86百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、290百万円（同200百万円の増加）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が76百万円、配当金の支払額が209百万円となったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,745,408	8,745,408	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	8,745,408	-	768,590	-	581,191

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	1,160	14.35
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	720	8.90
有限会社サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	680	8.40
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市南流山3-10-16	344	4.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	338	4.17
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	262	3.24
洞下 照夫	千葉県流山市	215	2.65
佐藤 静男	千葉県鎌ヶ谷市	191	2.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	178	2.20
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. 東京都千代田区大手町1-9-7	166	2.05
計	-	4,256	52.62

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式657千株があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 338千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 657,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,083,300	80,833	-
単元未満株式	普通株式 5,108	-	-
発行済株式総数	8,745,408	-	-
総株主の議決権	-	80,833	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ株式会社	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	657,000	-	657,000	7.51
計	-	657,000	-	657,000	7.51

(注) 自己株式は、2020年8月7日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、8,500株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第56期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第57期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,824	2,306,152
受取手形及び売掛金	※4 3,709,586	3,318,043
たな卸資産	※1 4,332,017	※1 4,556,831
その他	433,711	462,476
貸倒引当金	△596	△189
流動資産合計	10,754,544	10,643,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,575,876	1,528,379
土地	3,427,894	3,425,374
その他（純額）	652,591	605,043
有形固定資産合計	5,656,362	5,558,797
無形固定資産	71,420	100,623
投資その他の資産	※3 1,169,109	※3 1,176,197
固定資産合計	6,896,892	6,835,618
資産合計	17,651,436	17,478,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,662	1,236,506
短期借入金	433,240	431,594
未払法人税等	292,432	214,711
賞与引当金	125,771	170,865
その他	700,546	444,650
流動負債合計	2,779,653	2,498,328
固定負債		
長期借入金	462,471	387,497
役員退職慰労引当金	15,065	15,186
退職給付に係る負債	1,144,499	1,143,710
その他	163,375	158,614
固定負債合計	1,785,410	1,705,008
負債合計	4,565,063	4,203,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,208	584,896
利益剰余金	11,445,725	11,687,998
自己株式	△326,872	△322,700
株主資本合計	12,468,651	12,718,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,127	19,653
繰延ヘッジ損益	40,483	25,493
為替換算調整勘定	274,910	223,848
その他の包括利益累計額合計	325,521	268,995
新株予約権	57,538	57,538
非支配株主持分	234,661	230,277
純資産合計	13,086,372	13,275,596
負債純資産合計	17,651,436	17,478,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,734,877	8,545,722
売上原価	6,092,924	5,995,664
売上総利益	2,641,952	2,550,057
販売費及び一般管理費	※ 2,072,862	※ 1,887,456
営業利益	569,089	662,601
営業外収益		
受取利息	650	859
受取配当金	1,797	1,929
仕入割引	14,886	14,769
為替差益	29,942	30,685
投資不動産賃貸料	10,800	6,104
持分法による投資利益	568	1,255
その他	17,537	10,889
営業外収益合計	76,183	66,492
営業外費用		
支払利息	1,531	1,823
売上割引	61,624	56,574
その他	7,474	7,469
営業外費用合計	70,630	65,866
経常利益	574,643	663,227
特別利益		
固定資産売却益	5	917
特別利益合計	5	917
特別損失		
固定資産除却損	5	196
役員退職慰労金	-	3,300
特別損失合計	5	3,496
税金等調整前四半期純利益	574,644	660,647
法人税等	205,612	205,793
四半期純利益	369,031	454,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,581	4,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,450	450,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	369,031	454,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,253	9,527
繰延ヘッジ損益	△10,930	△14,990
為替換算調整勘定	26,558	△59,980
その他の包括利益合計	4,374	△65,443
四半期包括利益	373,406	389,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,592	393,705
非支配株主に係る四半期包括利益	8,814	△4,294

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574,644	660,647
減価償却費	159,160	159,003
のれん償却額	1,487	2,974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,490	157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,133	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,122	44,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△701	△429
受取利息及び受取配当金	△2,448	△2,788
支払利息	1,531	1,823
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△917
固定資産除却損	5	160
売上債権の増減額 (△は増加)	412,256	385,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,164	△253,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,715	10,021
その他	△160,730	△307,235
小計	881,817	700,457
利息及び配当金の受取額	2,493	2,878
利息の支払額	△1,670	△1,757
法人税等の支払額	△235,703	△281,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,936	420,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,008	19,996
有形固定資産の取得による支出	△55,303	△86,030
有形固定資産の売却による収入	5	1,263
無形固定資産の取得による支出	△2,408	△38,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △324,373	-
貸付けによる支出	△92	-
貸付金の回収による収入	2,127	561
その他の支出	△2,248	△1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,301	△104,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△74,889	-
長期借入れによる収入	581,112	-
長期借入金の返済による支出	△105,060	△76,620
配当金の支払額	△196,332	△209,991
非支配株主への配当金の支払額	△90	△90
その他	△4,095	△3,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,644	△290,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,993	21,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	495,273	46,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,392	2,195,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,783,665	※1 2,241,506

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	2,733,086千円	2,879,635千円
仕掛品	627,561千円	661,896千円
未成工事支出金	27,019千円	59,708千円
原材料及び貯蔵品	944,349千円	955,589千円

2. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
三倉工業株式会社	25,714千円	三倉工業株式会社 17,031千円
サンコー・トーカイ株式会社	9,358千円	サンコー・トーカイ株式会社 4,673千円
計	35,073千円	計 21,705千円

(2) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	53,119千円	36,950千円

※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	964千円	941千円

※ 4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	34,922千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△701千円	429千円
給料及び手当	727,115千円	711,734千円
賞与引当金繰入額	113,786千円	115,294千円
退職給付費用	38,730千円	40,271千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,328千円	1,466千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,849,770千円	2,306,152千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△66,105千円	△64,645千円
現金及び現金同等物	1,783,665千円	2,241,506千円

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株式の取得により新たに成光産業株式会社及びその100%子会社である成光バック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、次の金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	838,668千円
固定資産	453,472千円
のれん	29,748千円
流動負債	△581,825千円
固定負債	△190,064千円
株式の取得価額	550,000千円
現金及び現金同等物	△225,626千円
差引：取得のための支出	324,373千円

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	196,221千円	24円	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	210,076千円	26円	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,580,877	2,153,999	8,734,877	-	8,734,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,760	144,962	198,722	△198,722	-
計	6,634,637	2,298,962	8,933,599	△198,722	8,734,877
セグメント利益	783,949	195,082	979,031	△409,941	569,089

- (注) 1. セグメント利益の調整額△409,941千円には、セグメント間取引消去△2,696千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△407,245千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機能材事業」セグメントにおいて、2019年6月30日をみなし取得日として成光産業株式会社及びその子会社である成光パック株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが29,748千円発生しております。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によるものです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,322,544	2,223,177	8,545,722	-	8,545,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,042	95,153	137,196	△137,196	-
計	6,364,587	2,318,331	8,682,919	△137,196	8,545,722
セグメント利益	766,845	292,585	1,059,430	△396,829	662,601

- (注) 1. セグメント利益の調整額△396,829千円には、セグメント間取引消去5,946千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,775千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の取得原価の当初配分額の見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の見直し

2019年4月10日に行われた、成光産業株式会社及びその子会社である成光パックとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

暫定的に算定されたのれんの金額3,941千円は、会計処理の確定により25,806千円増加し29,748千円となっております。のれんの増加は主として、有形固定資産が42,484千円減少し、繰延税金負債が8,009千円減少したことによるものです。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2,454千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44.70円	55.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	365,450	450,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	365,450	450,231
普通株式の期中平均株式数(株)	8,175,890	8,082,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44.28円	55.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	77,162	83,009
(うち新株予約権(株))	(77,162)	(83,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相馬裕晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本剛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支社
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人は、当社の第57期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。